



モーニングスターアワード
ファンド オブ ザ イヤー2019
優秀ファンド賞（ESG型 部門）受賞

※受賞は「世界インパクト投資ファンド」のみです。詳細は10ページをご覧ください。

販売用資料

2021年10月

世界インパクト投資ファンド 世界インパクト投資ファンド（資産成長型）

追加型投信／内外／株式

2020年のインパクト投資ハイライト ～社会的課題解決の実績～



■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2020年のインパクト投資ハイライト

- 当ファンド*は、投資対象銘柄に対し、**社会的課題へのプラスのインパクト（影響）を独自に分析（インパクト計測）**しています。
- 社会的課題の解決に対する**貢献度を数値化**することにより、貢献度を正確に把握し銘柄選定に活かしています。2020年の保有銘柄の主な投資テーマでの成果は、下記の通りです。

* 当ファンドとは、世界インパクト投資ファンド、世界インパクト投資ファンド（資産成長型）を総称します。



住居の確保 組入銘柄例：サン・コミュニティーズ（米国）、カチタス（日本）など

240万戸以上の低価格帯住宅を供給。



水問題と公衆衛生 組入銘柄例：エヴォクア・ウォーター・テクノロジーズ（米国）など

1,420億立方メートル以上の水を供給、あるいは浄化处理。



デジタルデバイド（情報格差） 組入銘柄例：ボーダコム・グループ（南アフリカ）など

発展途上国の**2億8,400万人**以上にデジタルへのアクセスを実現。



教育と職業訓練 組入銘柄例：YDUQS（ブラジル）など

3億2,820万人以上に教育、職業訓練、就労機会を提供。



安全と危機管理 組入銘柄例：マイムキャスト（英国）など

6万5,500社以上の企業情報をサイバーセキュリティの技術と機器で保護。



代替エネルギー 組入銘柄例：アクシオナ（スペイン）など

約**4億6,300万世帯**の電力消費量に相当する**5,389テラワット時（TWh）**以上の再生可能エネルギーを生産し、約**38.7億トン**の二酸化炭素（CO₂）排出量を削減。



資源の効率化 組入銘柄例：シュナイダーエレクトリック（フランス）など

約**3億1,200万トン**の温室効果ガス（GHG）排出量を資源の効率化により削減。

（注） データは、当ファンドのマザーファンドと同様の運用戦略の『Wellington Global Impact Fund』の代表口座における2020年1月1日～2020年12月31日までの保有銘柄に基づきます。

（出所） ウエルントンからのデータを基に委託会社作成

※ 投資テーマの名称はウエルントンが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。また、投資テーマのうち、複数の投資テーマ（マルチテーマ）にまたがる事業を行う企業へ投資する場合があります。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記は代表口座の組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄を保有しているとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資候補銘柄の選定基準

重要性	追加的効果	定量化
企業の収益や売上高などの50%以上を占める中核事業が投資テーマの社会的課題の解決につながること。	その企業の社会的課題の解決につながる事業あるいは技術などが他にまねできない独自の存在であること。	社会や地球環境へのプラスの影響（インパクト）を定量的に評価することが可能であること。

- ウェリントンのインパクト投資では**独自のインパクト計測管理（IMM）の枠組みを運用プロセスに組み込み**、企業の社会的課題へのプラスのインパクト（影響）を分析します。そして、投資対象企業の製品、技術、サービス、プロジェクトなどが**社会的課題の解決目標にどのように貢献しているかを評価**します。一般的なESG（環境・社会・ガバナンス）関連ファンドとの違いは、この点です。
- また、**投資候補銘柄は「重要性」、「追加的効果」、「定量化」の3つの選定基準に加えて、各企業の財務リスクや株価上昇余地などのファンダメンタル分析に基づき選別**します。この分析にはサプライチェーンの持続可能性、生産や事業運営にかかる環境コスト、企業統治（ガバナンス）などESGに関する評価も含まれます。

SDGs（持続可能な開発目標）との整合性

- 当ファンドでは現在、11の投資テーマに基づきインパクト企業への投資機会を追求しています。これらの投資テーマの考え方は、国連が2015年9月に採択した**「持続可能な開発目標（SDGs）」とも整合**しています。
- 投資テーマとは別に、**投資対象企業を国連のSDGsの目標に沿って独自に分類**しています。さらに、SDGsにおける目標の169のターゲットとも照合しています。

当ファンドで注目する投資テーマ

投資カテゴリー	投資テーマ
衣食住の確保	住居の確保、水問題と公衆衛生、健康促進、持続的農業と栄養支援
生活の質向上	デジタルデバイド、教育と職業訓練、金融サービス、安全と危機管理
環境問題	代替エネルギー、資源の効率化、環境保全

世界が取り組む17の目標（SDGs）

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

2015年に国連が採択した「誰一人取り残さない世界」の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲット。
SDGs（エス・ディー・ジーズ）「Sustainable Development Goals」の略称

（出所）ウェリントンからのデータを基に委託会社作成

- ※ 運用プロセスは、2021年9月末現在のものであり、今後変更される場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- ※ 投資カテゴリー・テーマの名称はウェリントンが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。また、投資テーマのうち、複数の投資テーマ（マルチテーマ）にまたがる事業を行う企業へ投資する場合もあります。

エヴォクア・ウォーター・テクノロジーズ／米国

高品質の水の提供と
効率的利用を推進

- 総合水処理エンジニアリング企業の大手。水浄化システム、排水処理設備が世界中の政府・自治体や企業などから採用されている。
- 信頼性の高いブランド、独自の最先端技術など他社とは一線を画す顧客満足度の高いサービスを提供。



(イメージ図)

社会的課題

気候変動や、水インフラの老朽化等のリスクが高まっていることから、低コストでの水資源の提供がいつまでも続くことはない。

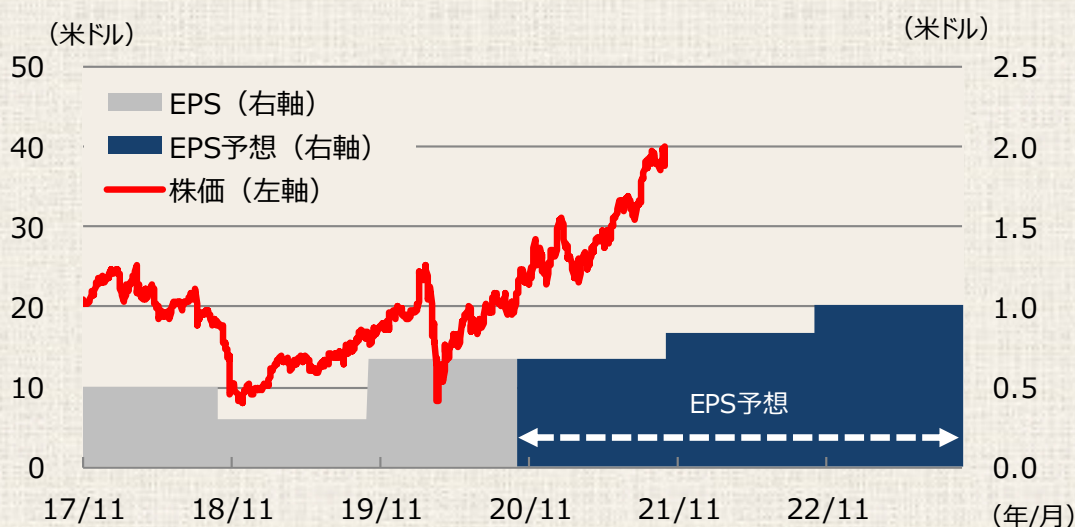
取り組み

排水の処理や、精密機器や製薬業界向け高純度の水の提供など、多くの産業で水利用の効率化を推進。

成果・貢献

- 水処理で除去された金属の総量
約**134トン**
- 浄化した総水量
約**1,382億立方メートル**
- 地球上の淡水供給量に占める同社の浄化水の割合
0.15%

株価と1株当たり利益（EPS）の推移



(注1) 株価は2017年11月2日（上場日）～2021年9月末、日次。

(注2) EPSは2018年9月期～2023年9月期。2021年9月期以降のEPSはBloomberg予想。

(出所) ウェリントン、Bloomberg、各種資料のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記は投資対象銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄を保有しているとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記企業情報は2020年12月末時点の情報に基づきます。各企業のインパクト成果指標（KPI）の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、またはウェリントン独自の調査・分析に基づきます。本資料作成時に2020年の情報が入手困難な場合は2019年の情報を使用しています。各企業のSDGsの目標の分類はウェリントン独自の判断に基づきます。

3

すべての人に
健康と福祉を

ニュアンス・コミュニケーションズ／米国

医療費削減・医療アクセスの 改善・公衆衛生対策

- 音声認識システムや対話型AI（人工知能）などの技術を手掛けるソフトウェア企業。
- 同社のデータ管理およびプロセス自動化技術は、医療費の削減や医療従事者が患者の治療に専念する時間の確保を促し、患者の治療結果の向上につながる。



(イメージ図)

※米マイクロソフトは2021年4月にニュアンス・コミュニケーションズを買収することを発表しました。

社会的課題

世界人口の約半数が医療を受けられない状況にあり、また、毎年1億人が主に医療費が払えず貧困状態に追い込まれている。

取り組み

医療従事者の事務作業負担を軽減すると共に、患者とのコミュニケーションの円滑化を図り、医療機関の効率化を支援。

成果・貢献

- 患者1人当たりの時間短縮
約6分
- 燃え尽き症候群や疲労を感じる医師の減少
約30万2,500人

株価と1株当たり利益（EPS）の推移



(注1) 株価は2015年9月末～2021年9月末、日次。

(注2) EPSは2016年9月期～2023年9月期。2021年9月期以降のEPSはBloomberg予想。

(出所) ウェリントン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記（ニュアンス・コミュニケーションズ）は投資対象銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄を保有しているとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記企業情報は2020年12月末時点の情報に基づきます。各企業のインパクト成果指標（KPI）の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、またはウェリントン独自の調査・分析に基づきます。本資料作成時に2020年の情報が入手困難な場合は2019年の情報を使用しています。各企業のSDGsの目標の分類はウェリントン独自の判断に基づきます。

この資料の10ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

マームキャスト／英国

サイバー防衛・製品試験・
安全検査

- 企業のデータベースや電子メールを保護するクラウドセキュリティやリスク管理サービスを手掛けるIT関連企業。
- サイバー攻撃などの脅威に対して顧客や市場に加えて、場合によっては競合他社にも積極的に情報を提供。



(イメージ図)

社会的課題

サイバー攻撃による損失総額は年間約9,450億米ドルに上る。

取り組み

電子メールやインターネットのサイバー攻撃から顧客情報を守ることで潜在的な損害を防ぎ、より安全なサイバー空間の構築に貢献。

成果・貢献

- サイバー攻撃の推定予防件数
約**2万2,572件**
- サイバー攻撃の防止により回避できた推定損失額
約**871億3,000万米ドル**

株価と1株当たり利益（EPS）の推移



(注1) 株価は2016年3月末～2021年9月末、日次。

(注2) EPSは2017年3月期～2024年3月期。2022年3月期以降のEPSはBloomberg予想。

(出所) ウェリントン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

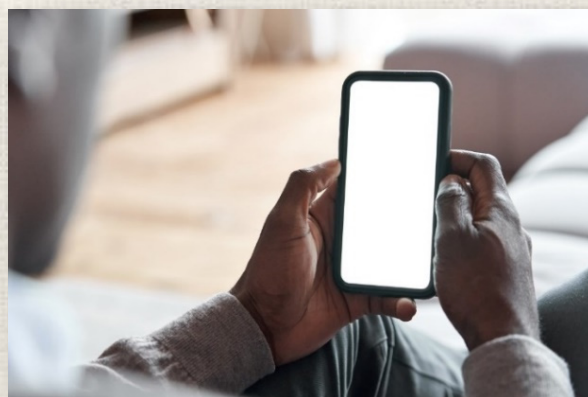
※ 上記は投資対象銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄を保有しているとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記企業情報は2020年12月末時点の情報に基づきます。各企業のインパクト成果指標（KPI）の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、またはウェリントン独自の調査・分析に基づきます。本資料作成時に2020年の情報が入手困難な場合は2019年の情報を使用しています。各企業のSDGsの目標の分類はウェリントン独自の判断に基づきます。

ボーダコム・グループ／南アフリカ

10万件以上の企業や
家庭が同社の光ファイバー
通信回線を利用

- 南アフリカで携帯電話ネットワークを運営。
- タンザニア、モザンビーク、レソト、コンゴ民主共和国でもモバイル運営を手掛ける。



(イメージ図)

社会的課題

先進国はインターネットの普及率が8割超に対し、発展途上国は5割未満。

取り組み

南アフリカを中心に携帯電話やインフラ整備を手掛けデジタルの普及に貢献。

成果・貢献

- 南アフリカにおける1ギガバイト当たりの値下げ率

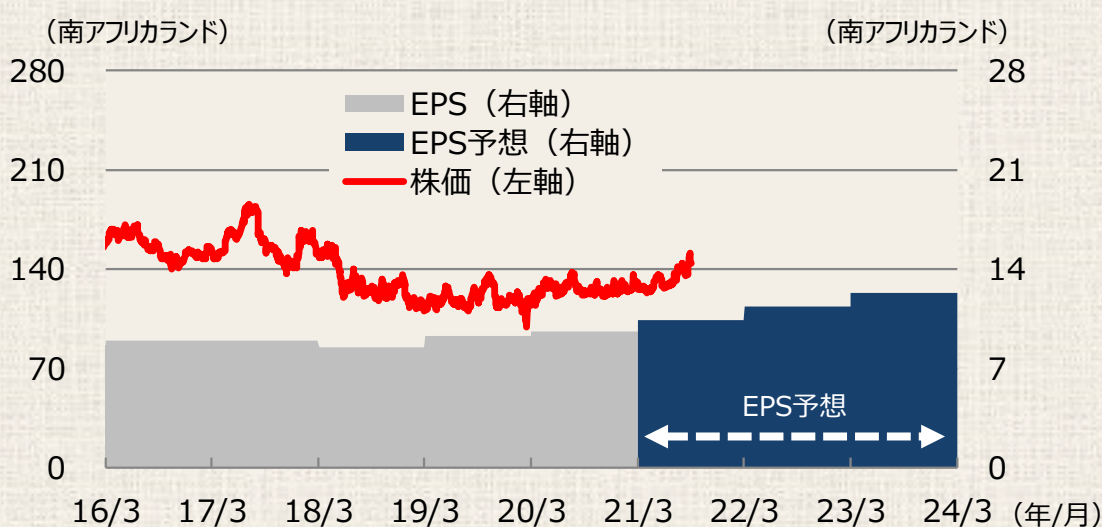
50.5%

- 割引による節約額の合計

約27億南アフリカランド
(約190億円*)

* 1南アフリカランド=7.02円換算
(2020年12月末現在)

株価と1株当たり利益（EPS）の推移



(注1) 株価は2016年3月末～2021年9月末、日次。

(注2) EPSは2017年3月期～2024年3月期。2022年3月期以降のEPSはBloomberg予想。

(出所) ウェリントン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記は投資対象銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄を保有しているとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記企業情報は2020年12月末時点の情報に基づきます。各企業のインパクト成果指標（KPI）の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、またはウェリントン独自の調査・分析に基づきます。本資料作成時に2020年の情報が入手困難な場合は2019年の情報を使用しています。各企業のSDGsの目標の分類はウェリントン独自の判断に基づきます。

アクシオナ／スペイン

再生可能エネルギーの発電・
貯蔵・供給

- 再生可能エネルギー、大型公共インフラ、水処理、逆浸透法海水淡水化の事業を展開。
- 再生可能エネルギー事業は、脱炭素化に向けて課題に迅速かつ効率的に対応する上で中核的な役割を担う。



(イメージ図)

社会的課題

脱炭素化に向けた経済活動と温暖化防止が急務であるとの認識を各国政府が共有し、気候変動対策を推進する動きが世界中で加速。

取り組み

再生可能エネルギーの普及により温室効果ガス排出量削減に貢献し、気候変動の緩和と地球環境の持続可能性の向上をめざす。

成果・貢献

- 再生可能エネルギー発電設備容量
約**1万694メガワット**
- 再生可能エネルギー発電量
約**2万4,074ギガワット時**
- 二酸化炭素（CO₂）排出削減量
約**1,320万トン**

株価と1株当たり利益（EPS）の推移



(注1) 株価は2015年12月末～2021年9月末、日次。

(注2) EPSは2016年12月期～2023年12月期。2021年12月期以降のEPSはBloomberg予想。

(出所) ウェリントン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記は投資対象銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄を保有しているとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記企業情報は2020年12月末時点の情報に基づきます。各企業のインパクト成果指標（KPI）の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、またはウェリントン独自の調査・分析に基づきます。本資料作成時に2020年の情報が入手困難な場合は2019年の情報を使用しています。各企業のSDGsの目標の分類はウェリントン独自の判断に基づきます。

ボール／米国

リサイクル可能な 飲料用アルミ缶を製造

- 飲料、食料品および家庭用品向けのアルミ缶などを製造。
- そのほか、民間や政府系顧客を対象に航空・宇宙およびその他の技術サービスも提供し、世界各国で事業を展開。



(イメージ図)

社会的課題

大量に消費されている食品・飲料用プラスチック容器は海洋プラスチック問題を引き起こす等、環境負荷が高い。

取り組み

ペットボトルの代替品として、飲料用アルミ缶を製造。
あらゆる大きさや形で製造でき、限りなくリサイクルが可能。

成果・貢献

- 缶の軽量化と再生材の使用によるアルミニウム使用量削減
約5,000トン
- 缶の軽量化と再生材の使用によるアルミニウム使用量低下による二酸化炭素（CO₂）排出量削減
約1万6,336トン

株価と1株当たり利益（EPS）の推移



(注1) 株価は2015年12月末～2021年9月末、日次。

(注2) EPSは2016年12月期～2023年12月期。2021年12月期以降のEPSはBloomberg予想。

(出所) ウェリントン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記は投資対象銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄を保有しているとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記企業情報は2020年12月末時点の情報に基づきます。各企業のインパクト成果指標（KPI）の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、またはウェリントン独自の調査・分析に基づきます。本資料作成時に2020年の情報が入手困難な場合は2019年の情報を使用しています。各企業のSDGsの目標の分類はウェリントン独自の判断に基づきます。



マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

- 当ファンドは、「世界インパクト投資マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
- 銘柄選定にあたっては、社会的課題の解決（社会的インパクト）に取り組む企業に着目し、個々の企業のファンダメンタル分析等を行い、投資魅力のある銘柄に投資します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。



実質的な運用は、ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。

- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへ委託します。



「世界インパクト投資ファンド」と「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」の2つのファンドからお選びいただけます。

- 「世界インパクト投資ファンド」は、年2回（原則として毎年2月および8月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」は、年1回（原則として毎年8月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

[基準価額の変動要因]

■ 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。■ 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。■ 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。■ 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

○株価変動に伴うリスク、○為替リスク、○カントリーリスク、○信用リスク、○流動性リスク等があります。また、分配金に関する留意事項についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨーク証券取引所の休業日 ● 英国証券取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日 ● ロンドンの銀行の休業日
信託期間	● 「世界インパクト投資ファンド」……………2026年8月10日まで（2016年8月26日設定） ● 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」……………2026年8月10日まで（2018年5月14日設定） ※2021年11月5日の約款変更により、両ファンドの信託期間は2036年8月12日までになる予定です。
決算日	● 「世界インパクト投資ファンド」……………毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日） ● 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」……………毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	● 「世界インパクト投資ファンド」は、年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） ● 「世界インパクト投資ファンド(資産成長型)」は、年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） * 分配金自動再投資コースを選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

当ファンドのご購入や運用期間中には以下の費用がかかります。
投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%） を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。 ※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	ファンドの純資産総額に 年1.98%（税抜き1.80%） の率を乗じた額とします。 ●「世界インパクト投資ファンド」の運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ●「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」の運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）> <table><tr><td>委託会社</td><td>年率1.05%</td><td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.70%</td><td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.05%</td><td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></table> ※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。 ※委託会社の報酬には、世界インパクト投資マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬（当該マザーファンドの組入評価額に対して年0.65%以内）が含まれております。		委託会社	年率1.05%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	年率0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年率0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
委託会社	年率1.05%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価									
販売会社	年率0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価									
受託会社	年率0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価									
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。										

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委 託 会 社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販 売 会 社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投 資 顧 問 会 社	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー （マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行う者）

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド103本の中から選考されました。

【重要な注意事項】
●当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。●当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。●当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。●当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
O K B証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				※2
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○		○	※3
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○				※2
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○				※2
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				※2
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○				
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				※2
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○				※2
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	※2
とちぎん T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○				※2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○			※4
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○				※2
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○		※2
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				※2
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○				
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				※2
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○				※2
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				※2
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○			○	※2
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○	※2
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○				※3
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				※2
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○			○	※2
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○			○	※3
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				※2
株式会社常陽銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○			○	※2、※5
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○	※2
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○	※3
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	※2
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○		○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○	
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○		○	※6
株式会社三菱 U F J 銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○		○	※7
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○				※2
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○				※2
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	○	※6

※1：ダイレクトコースのみの取り扱いとなります。 ※2：「世界インパクト投資ファンド」のみの取り扱いとなります。
※3：「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」のみの取り扱いとなります。 ※4：「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」はインターネットのみの取り扱いとなります。
※5：委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社 ※6：インターネットのみの取り扱いとなります。
※7：委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社（インターネットトレードのみ）